

総点検 平成30年度行政評価 役場の仕事

■お問い合わせ
政策推進課
☎ 4-2511 内線 233
☆ 4-2511 02

町では、「下川町自治基本条例」に基づき、町民との情報共有、成果を重視した行政運営への転換、限られた財源の有効活用、総合計画の進捗管理などを目的に行政評価に取り組んでいます。

今年度の行政評価は、見直しを検討している事務事業を中心に、役場内部で評価を実施し、内部評価の結果をもとに、町民21人で構成される「総合計画審議会」で3つの部会に分かれて外部評価を実施しました。その評価結果について、10月1日に筒渕忠雄会長から町長へ報告されましたので、主な意見を紹介します。

なお、町のホームページから、各事務事業の行政評価及び中間報告書をご覧になります。

トップページ↓行政情報↓総合計画審議会
(<http://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/>)



△筒渕会長から町長へ中間報告書が渡されました



今年度の行政評価ポイント等

- ①町政運営にあたり、持続可能な財政運営を図るため、見直し方針に基づき事務事業の見直し（内部評価）を全体的に実施
- ②その中でも、事業内容が変更となる事務事業について、評価調査を作成
- ③事務事業見直しにあたっては、総合計画審議会のほか、各種個別審議会や関係団体とも協議を進め、可能なものから見直しを実施
- ④実施可能なものから第6期総合計画に反映

審議会の主な意見

※紙面の都合上により、報告書から一部抜粋し表現を変えているところがあります。

福祉・教育部会



「地域保健福祉の充実」

「戦没者追悼式」については、平和の尊さを後世に伝えることが大切であるため、献奏に際し子どもたちへの平和教育も併せて行っていたきたい。式典規模等の検討にあたっては、そういった点も含めて検討していきたい。

「社会福祉運動会」については、交流と親睦が図られている一方、高齢者の参加者が年々減少していることから、ふれあい広場など他のイベント全体を含めて開催方法等の検討を進めていきたい。

「高齢者福祉サービスと社会参加の推進」

「金婚祝賀会」については、対象者が限られ、公平性に欠けることから、廃止も視野に各種団体と協議を進めていきたい。

「小中学校教育の充実」

「特色ある学校づくり事業」については、小・中学校の自然学習や地域学習等に対して助成している事業であり、事業実施にあたっては現場の教職員とも十分連携を図り進めていきたい。

「生涯スポーツの振興」

「体育施設管理運営事業」については、利用頻度の少ない総合グラウンド等の今後の利活用の検討を行っていたきたい、早期に方向性を示していただきたい。

快適環境・地域づくり部会

「消費者生活相談や啓発活動と消費者団体の育成」

「消費者生活活動事業」については、消費者協会が行っている「ばくりっこ」はとても良い取組である。成果として消費者協会の会員数の増加だけでなく、埋め立てゴミの減少などにも寄与していることから、取り扱っている商品数やそれらを販売した売上げなども把握するよう検討していただきたい。

「地域情報化の推進」

「地域情報通信基盤整備事業」については、情報告知端末は停電時には使えなかったため課題として対応していただきたい。次年度に更新を行い、また8年後にシステムなどを更新しなければならぬため、利用料を徴収しそれを基金に積み立てるなど何かしらの対策を行っていたきたい。導入する際には、既存の情報機器にとらわれないこと、アプリやタブレットなども検討していただきたい。

産業経済部会

「農業経営の安定化」

「育苗施設活用推進事業」については、当初はフルトマトの普及に必要な投資だったが、現在はフルトマトの育苗本数も増えるとともに農家所得も増加傾向にあることから、軌道に乗りつつあると考えられる。また、施設の収支が全く合っていないため、公費投入がなくとも運営できるよう、早急に収支に見合う施設利用料金を設定し、段階的な値上げを検討していただきたい。



「観光の振興」

「観光振興事業」については、各種イベントなどは中長期的な視点に立ち補助金にできるだけ頼らない運営を検討していただきたい。

「総合産業活性化」

「総合産業活性化事業」については、クラスタ推進部及びタウンプロモーション推進部の事業内容や体制等を関係者と十分に協議し、方針を踏まえた体制の検討を積極的に進めていただきたい。

